

明治安田生命と島根県との包括連携協定に基づく 令和4年度 認知症に関する意識調査の結果

高齢化が進む中、日本の認知症高齢者数は令和2年に約600万人と推計されています。令和7年には、約700万人に増加することが見込まれており、これは65歳以上の5人に1人の割合です。

また、島根県の認知症高齢者数は、令和2年の43,900人から令和7年には44,900人に増加すると推計されています。

こうした中、島根県では県民の認知症に対する意識の現状を把握し、今後の認知症施策の検討に生かすため、包括連携協定を締結している明治安田生命と連携し、**認知症に関する意識調査を実施**しました。

この度、下記のとおり調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

記

- 1. 調査時期** 令和4年4月1日～令和5年2月28日
- 2. 調査方法** 明治安田生命社員による調査票の持参・回収
- 3. 調査対象** 明治安田生命の顧客及び顧客候補
- 4. 回答者数** 1,658人
- 5. 調査内容** 「認知症に対するイメージ」「認知症の人と接したことがあるか」「認知症になったら、どのようなことを不安に感じると思うか」など6項目。詳細は別添の調査票のとおり。
- 6. 調査結果の概要**（詳細は別添の調査結果のとおり）
 - 認知症に対するイメージは、「今まで暮らしてきた地域で生活ができる」と答えた割合は33.3%に留まった。特に働き盛り世代である40代が最も低い(28.2%)。
 - 70代～90代では、「今まで暮らしてきた地域で生活できる」と答えた割合が最も高い(48.7%)。
 - 「認知症になったら、どんなことが不安か」については、「家族に負担をかける」が最も多く、75.4%（対前年比+4.9%）だった。
 - 「県や市町村が重点をおくべきこと」についても、「家族の身体的・精神的な負担を減らす取り組み」が最多の61.5%（対前年比+4.7%）だった。
- 7. 今後の対応**
 - 特に働き盛りの世代を対象に普及啓発や情報提供を実施するとともに、相談窓口の周知や医療・介護の連携体制の整備など、本人・家族の不安や負担を軽減する施策が求められる。
 - 本調査は今後も継続し、県民の認知症に対する意識が経年でどのように変化しているか把握・分析し、認知症施策の検討に生かす。